

Morgan Stanley

サステナブル投資研究所

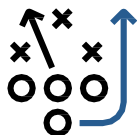
サステナブル・シグナルズ

企業に対する調査結果 2026



2026年の主なポイント

世界中の300社の企業において、サステナビリティに関する意思決定者を対象に調査を実施し、その戦略と優先事項を把握したものである。



企業のサステナビリティ戦略の推進は続いているものの、その勢いは鈍化している。サステナビリティのリーダーの90%以上が、戦略において着実な進展が見られると報告しているが、現在、半数弱(47%)が改善の余地があると回答しており、これは2025年から10ポイント以上増加している。これは、マクロ経済の不確実性の高まりを反映している可能性がある。実際、回答者の36%がこれを導入の最大の障壁として挙げており、2025年の15%から増加している。サステナビリティによる価値創造の機会は依然として注目されているが、回答者の間では、これらが自社の長期戦略において単独で位置づけられる(2026年は22%、2025年の35%から減少)というよりも、リスク管理と並列して位置づけられる(62%、2025年の35%から増加)とする傾向が強まっている。



規制は最大の関心事であり、戦略の原動力となる一方で、課題も生み出している。回答者のほぼ半数(49%)が、規制遵守が自社のサステナビリティ戦略を推進する主な理由の一つであると回答しており、これは2025年の23%から増加している。一部の地域では規制圧力が緩和されているものの、グローバルに事業を展開する企業は、他地域において依然として規制強化のリスクにさらされている可能性がある。一方で、政策の不確実性自体がますます大きな障壁となりつつあり(上位3つの課題に挙げた割合は29%で、2025年の14%から増加している)、現在では3分の1の企業が、規制に伴うコストや法的リスクこそが、サステナビリティが将来的な課題をもたらす主要因であると考えている。



気候変動に関連するリスクが、事業運営に影響を及ぼす可能性は高まっていると見られている。回答者の4分の3以上が、今後5年間に、物理的な気候リスクや気候変動への移行に伴うリスクによる様々な経済的影響が「非常に起こり得る」または「ある程度起こり得る」と評価しており、これは2025年時点から10ポイント以上上昇している。物理的な気候リスクに対する懸念は特に深刻であり、現在63%が、異常気象などの事象による運営コストの増加が「非常に起こり得る」と見ている。



サステナビリティは企業統治にますます深く根付くようになっており、投資家の期待も一層重要性を増している。現在、約3分の2(63%)が、設備投資や研究開発予算などの重要な経営判断にサステナビリティの基準が組み込まれていると回答しており、これは2025年の51%から増加している。また、同様の割合(62%)が、サステナビリティに対する責任が取締役会レベルにあると指摘しており、これも2025年の42%から増加している。投資家の期待はますます強力な原動力となっており、現在では40%以上がサステナビリティ戦略を推進する主な理由としてこれを挙げており、2025年時点の約2倍の水準となっている。サステナビリティの意思決定者は、一般的により幅広い役割を担っており、その約15%は責任あるAI戦略にも深く関与している。

「サステナブル・シグナルズ」シリーズについて

本報告書は、モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所（以下「当研究所」）が主導し、当研究所の委託を受けてiResearchが実施した企業向け調査の結果を取りまとめたものである。今回の調査は過去の調査とは異なる調査会社によって実施されたものであるが、調査方法および標本設計は概ね同様であるため、結果は2024年版および2025年版との比較が可能である。本レポートは、サステナブル投資における世界的な市場動向を明らかにすることを目的とした「サステナブル・シグナル」シリーズの最新号である。2026年3月11日から4月13日にかけて、北米、欧州、アジア太平洋地域の官民企業において、サステナビリティに関する意思決定者300名を対象に、世界規模で調査を実施した。本調査は電話およびウェブを用いたアンケート調査であり、回答者がオンラインでアンケートに回答するに先立ち、電話による本人確認を行っている。

用語集

回答者には、以下の定義が提示された：

“**サステナブル投資**とは、市場水準の財務的リターンを達成することを目指しつつ、社会や環境へのプラスの影響も考慮して、企業やファンドに投資を行う実践のこと。

方法論

どのような調査においても、あらゆる偏りを完全に排除することは不可能である。これまでの調査と同様に、一部の質問に対する回答からは、回答者がサステナビリティに関する意思決定者であることが要件とされているため、除外バイアスや代表性バイアスが生じている可能性が示唆されている。したがって、これらの調査結果は企業全体を代表するものではなく、サステナビリティに取り組む企業群の見解として捉えることが重要である。

また、本調査は中東・北アフリカ(MENA)地域の回答者50名にも実施したが、過去の調査との比較可能性を確保するため、これらの回答は世界全体の集計には含めていない。対象となるには、回答者は以下の条件を満たす必要があった：

- 自社において主要な意思決定者の一人である、またはサステナビリティに関する意思決定に貢献している者であること
- 自社のサステナビリティ戦略に関する情報を共有できることに同意していること
- 年間売上高が1億ドル以上の企業を代表していること

データソース

特に断りがない限り、すべての図表の出典は本調査である。サンプルプロフィールおよび割当枠に関する詳細については、23ページを参照されたい。

お問い合わせ

本レポートについてご不明な点がございましたら、サステナブル投資研究所（globalsustainability@morganstanley.com）までお問い合わせください。

本レポート等のお役たち情報をメールで受け取りたい場合、こちらからサステナブル投資研究所のニュースレターを申し込みください。



目次

<u>サステナビリティと企業戦略</u>	<u>5</u>
----------------------	----------

<u>機会と課題</u>	<u>10</u>
--------------	-----------

<u>サステナビリティに関する役割と監督体制</u>	<u>14</u>
----------------------------	-----------

<u>地域のトップニュース</u>	<u>17</u>
-------------------	-----------

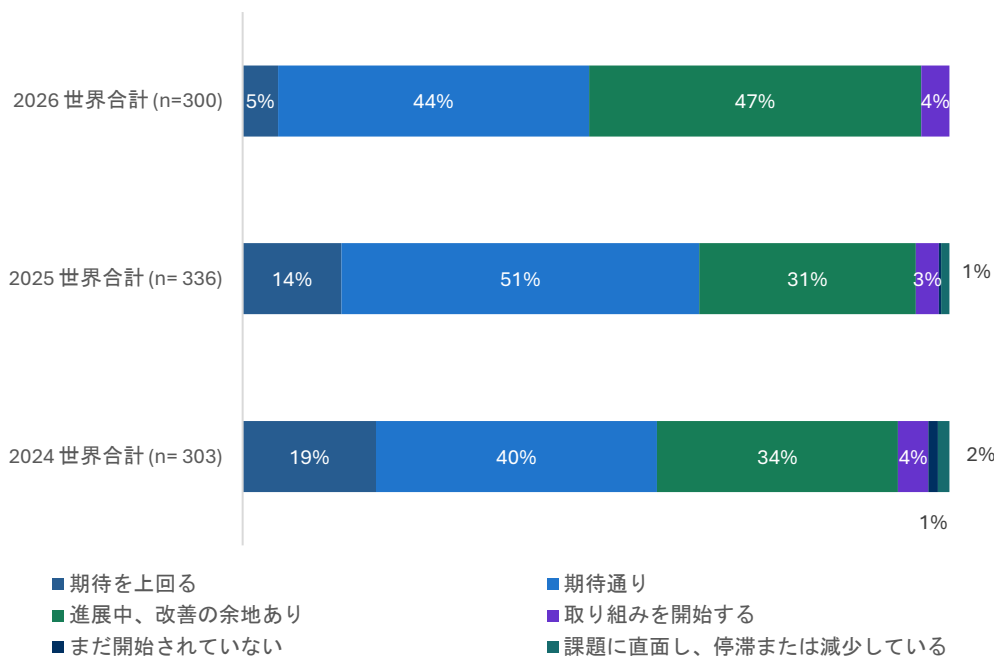
<u>サンプルデザイン</u>	<u>22</u>
-----------------	-----------

サステナビリティと企業戦略

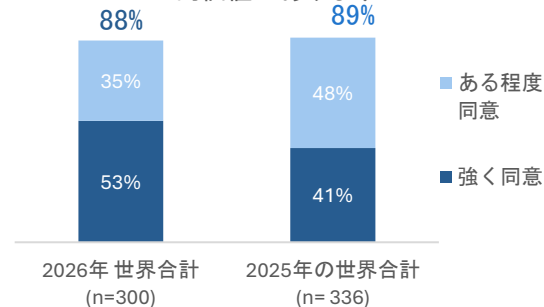
戦略は進展しているものの、そのペースは鈍化

サステナビリティ担当者の90%以上が、自社のサステナビリティ戦略は引き続き前進していると評価している。現在、半数弱(47%)が進捗状況に改善の余地があると考えており、これは2025年および2024年と比べて10ポイント以上の上昇となっている。これは、進捗がやや鈍化しているものの、実行は継続されていることを示唆している。その確信は依然として強いものである。88%が、サステナビリティは自社にとって商業的価値があると答え、87%が、サステナビリティは自社の成功に不可欠なリスク軽減策であると答えている。

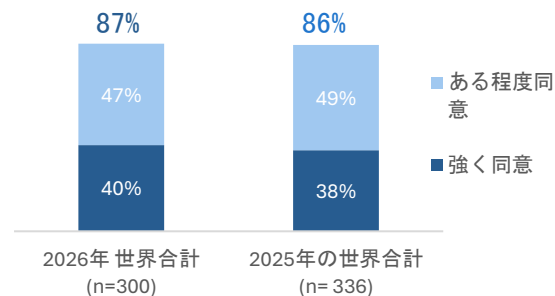
貴社のサステナビリティ戦略または取り組みの進捗状況をどのように評価しますか？



サステナビリティは当社にとって商業的価値があります



サステナビリティは、当社の成功に不可欠なリスク軽減の取り組みです

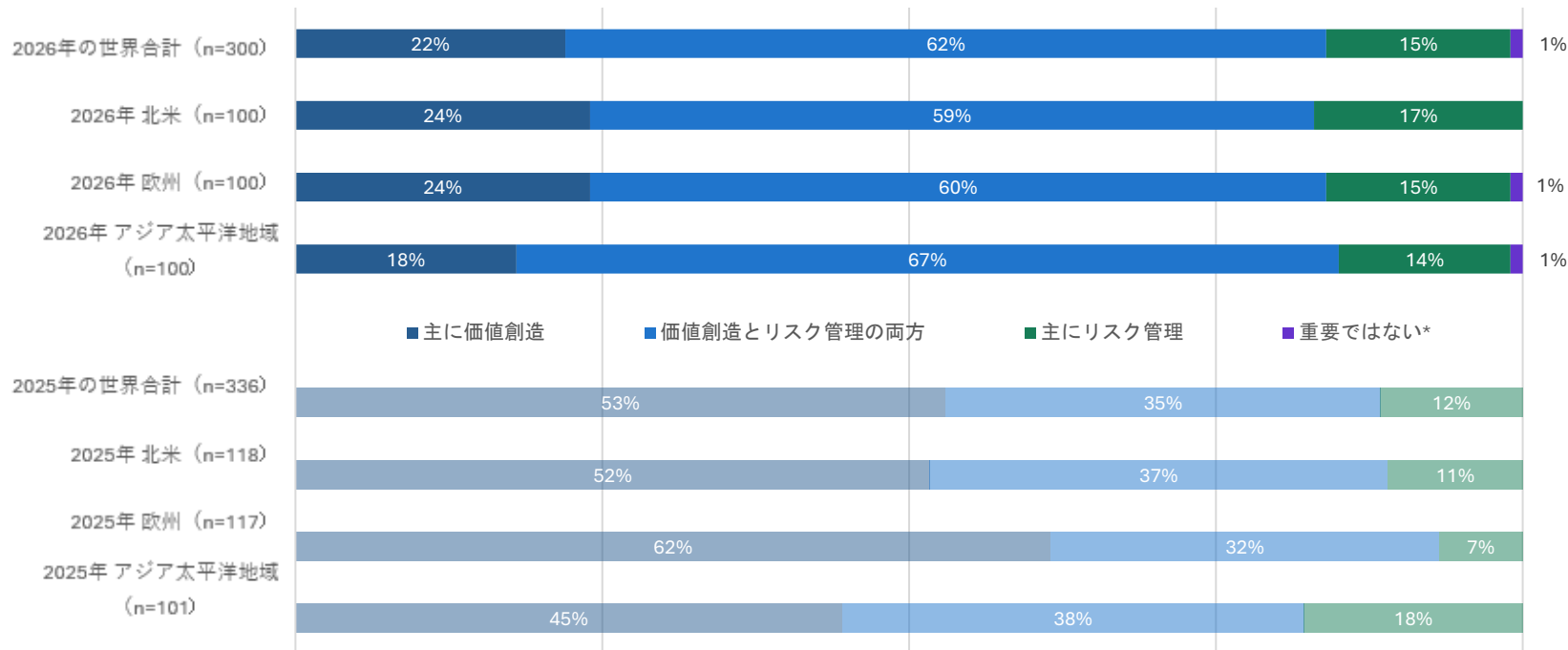


出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

サステナビリティ戦略は価値創造から「価値創造+リスク管理」へ

2026年時点で、企業の84%が、サステナビリティは自社の長期戦略において、主に、あるいは部分的に価値創造の機会であると回答している。これは2025年の88%と概ね同水準であるが、その内訳は、主に価値創造に重点を置く姿勢(22%、2025年の53%から減少)から、価値創造とリスク管理を組み合わせた姿勢(2026年は62%、2025年の35%から増加)へとシフトしている。すべての地域でこのような視点の変化が見られるが、アジア太平洋地域(APAC)では、統合的な枠組みへの移行が最も顕著である。

サステナビリティは長期的な企業戦略にどのような影響を及ぼしますか？

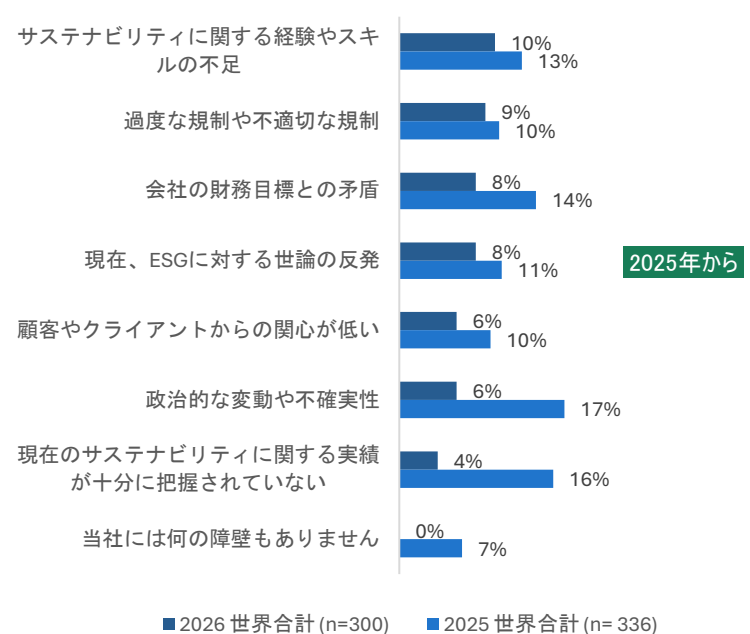
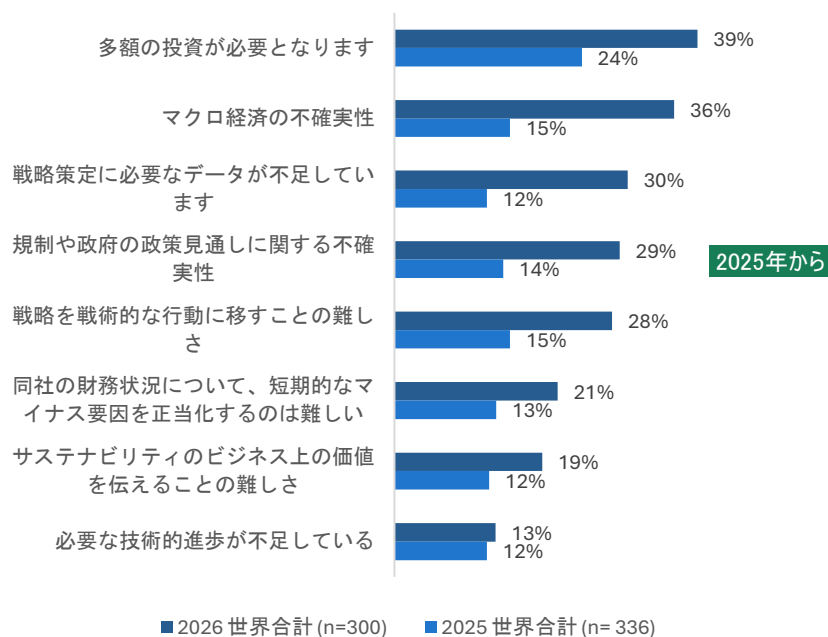


出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。「長期」とは、5年以上を指す。*2025年には回答がゼロだった項目はなかった。

サステナビリティ戦略推進の最大の障壁は投資負担とマクロ経済の不確実性

サステナビリティ戦略の実行における障壁として最も多く挙げられているのは、依然として多額の投資が必要であるという点であり、2026年には39%がこれを最大の障壁として挙げている（2025年の24%から増加）。マクロ経済の不確実性は、36%で2位に浮上し、2025年にこれを挙げた15%の2倍以上となった。データ不足、規制面の不確実性、そして戦略を実行に移すことの難しさは、いずれも約30%となっており、2025年の10%台半ばから上昇している。障壁はより明確になってきている。上位5つの障壁はすべて2025年比で10ポイント以上上昇している一方で、リストの下位半分はすべて低下している。特に注目すべきは、2026年には「障壁に直面していない」と答えた回答者が一人もいなかったことで、これは2025年の7%から減少している。

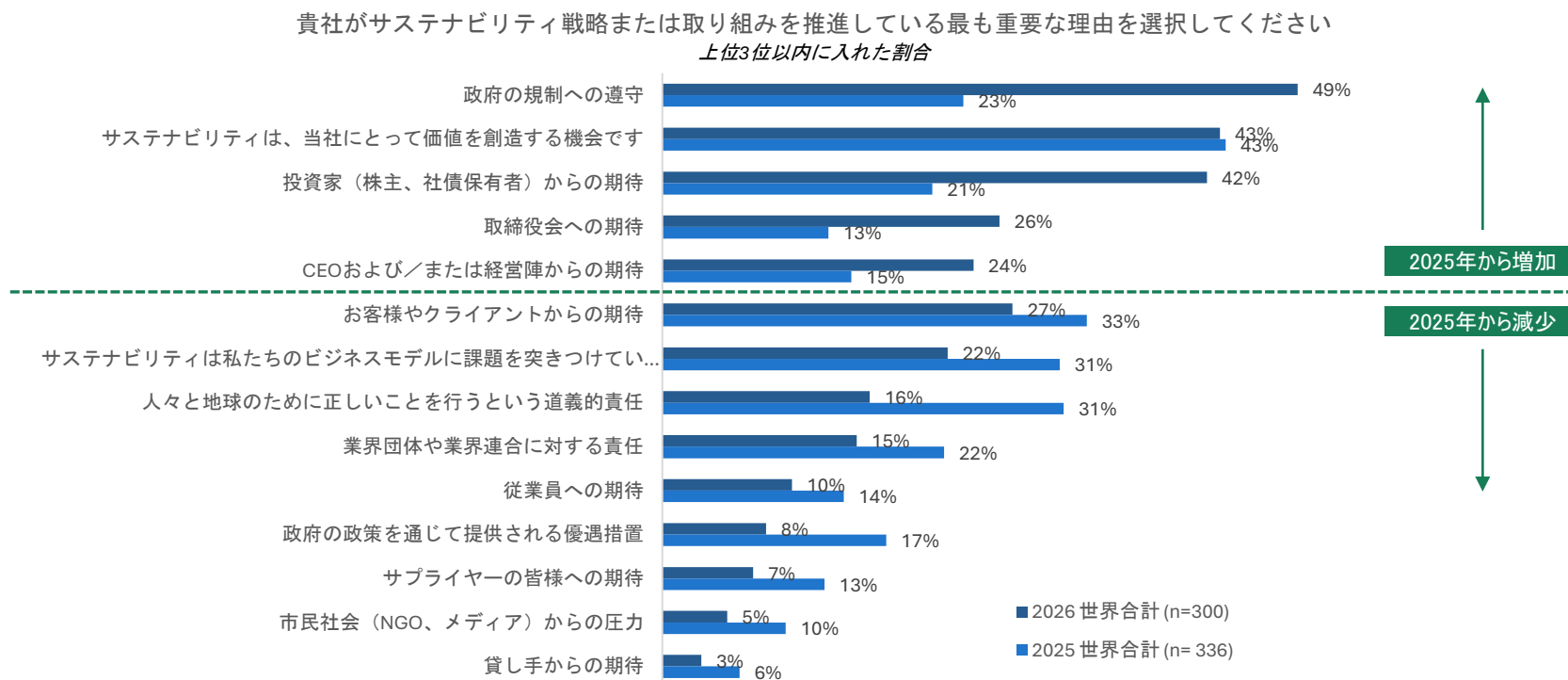
貴社がサステナビリティ戦略の実行や導入において直面している主な障壁を、最大で3つまで選択してください
上位3位以内に入る割合



出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

規制への準拠と投資家の期待は、ますます強力な動機となっている

サステナビリティ戦略を推進している理由について尋ねたところ、今回の調査では、規制順守を理由として挙げる傾向がはるかに強かった。半数（49%）がこれを主な理由として挙げており、2025年の23%から増加している。一部の地域では規制の強化ペースが鈍化しているものの、グローバルに事業を展開する多くの企業は、依然として特定の地域において規制要件の強化に直面する可能性がある。価値創造の可能性は依然として主要な動機付け要因であり、その割合は43%で2025年と同水準であるが、投資家からの期待はますます重要性を増しており、その割合は2025年の21%から42%へと上昇している。全体として、動機はより集中する傾向にあり、リストの上位にある理由がより頻繁に挙げられるようになっている。



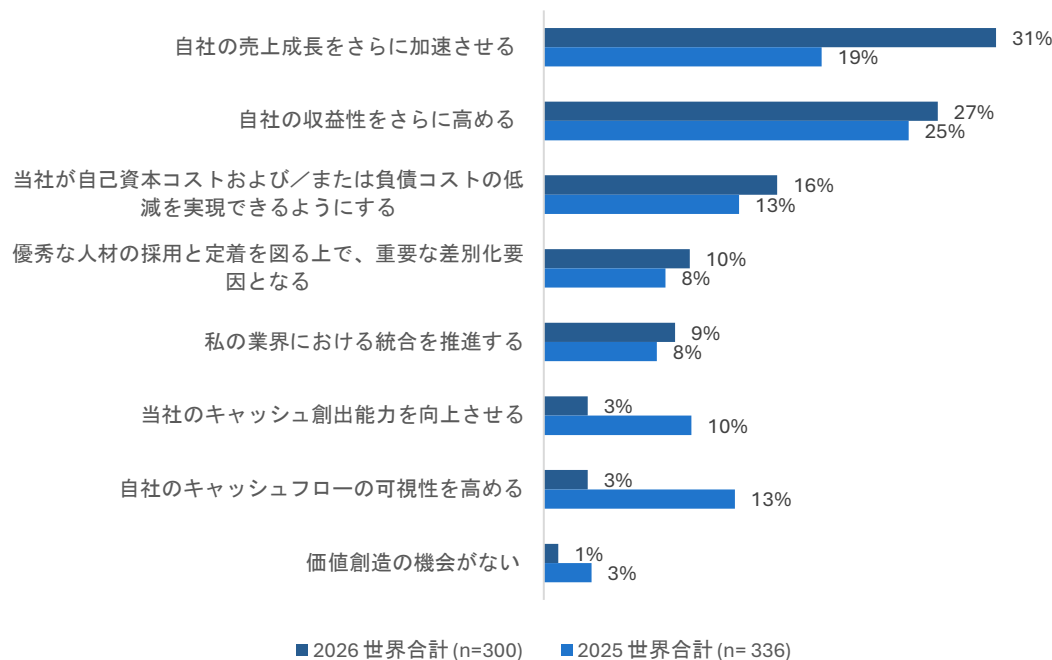
出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

機会と課題

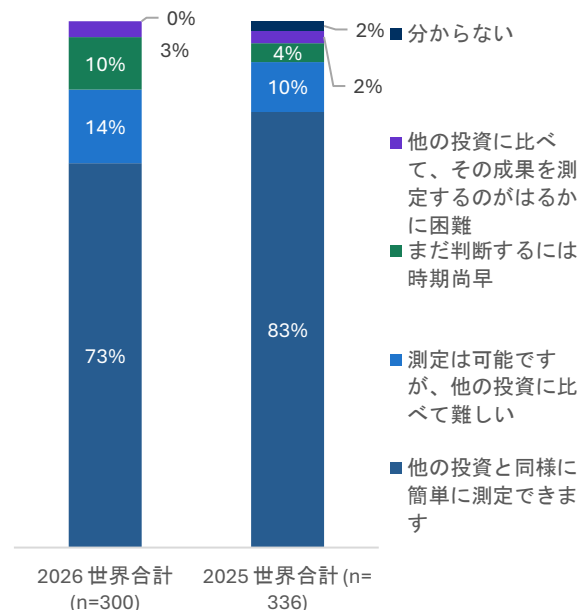
売上高の伸びと収益性の向上が最大の成長機会とみられる

企業の半数以上が、今後5年間に於いてサステナビリティが価値を創出する主な機会として、売上高の伸び(31%)または収益性の向上(27%)のいずれかを挙げており、2025年と比較して、売上高の伸びが収益性を上回り、最大の機会となっている。今年、回答者の多くはサステナビリティ投資のROI測定において何らかの課題を抱えていると回答しているが、大多数は依然として、サステナビリティの取り組みについても他の活動と同様に容易にROIを測定できると述べている(73%、2025年の83%から減少)。

今後5年間に於いてサステナビリティが価値創造の機会を推進する主な方法は何ですか？



サステナビリティ活動の投資収益率(ROI)の測定について、最も適切な選択肢を選んでください

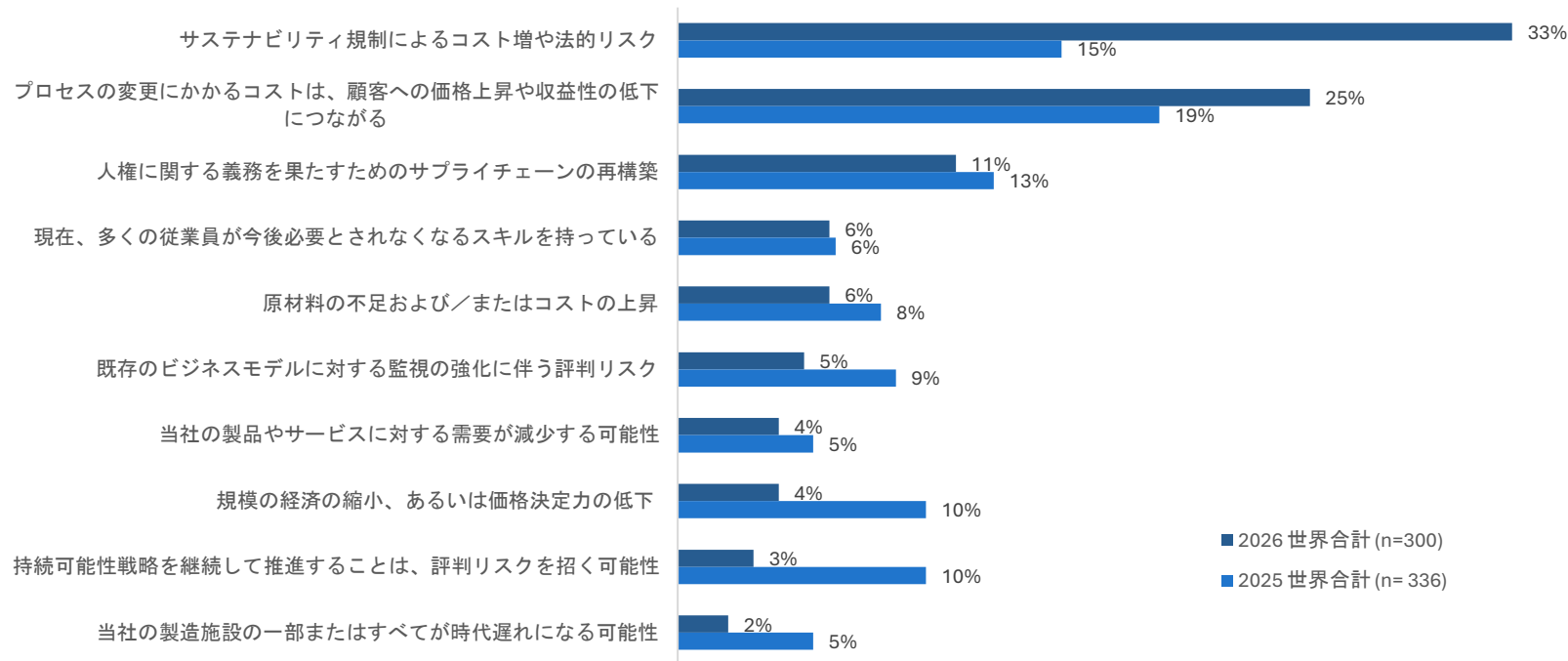


出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

規制や新規投資によるコスト圧力が引き続き今後最大の懸念事項

今年、規制が潜在的な課題のトップに挙がっており、33%の回答者が今後5年間でサステナビリティが自社に悪影響を及ぼす主な要因として、関連コストや法的リスクを挙げている（2025年の15%から増加している）。2026年には、規制もまた動機としてより顕著に挙げられている、これは調査対象企業の多くがグローバル企業であることを反映している。その他のコスト面での課題も依然として最大の関心事となっており、25%が「プロセス変革に必要な投資」を最大の課題として挙げている（2025年の19%から増加）。

今後5年間にサステナビリティが課題をもたらす主な方法は何ですか？



出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

企業は気候リスクが事業に与える影響の高まりを認識

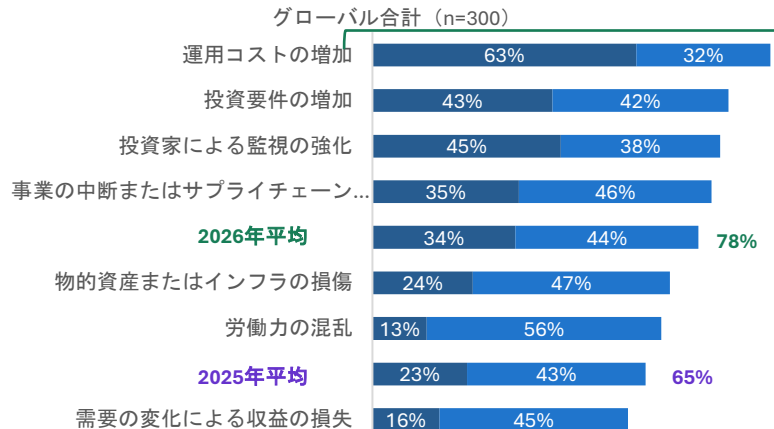
回答者の4分の3以上が、今後5年間に於いて、物理的な気候リスクや気候変動への移行に伴うリスクによる様々な経済的影響が「非常に起こり得る」または「ある程度起こり得る」と評価しており、これは2025年時点から10ポイント以上上昇している。

物理的リスク

平均として、78%が、異常気象、山火事、洪水などの物理的気候リスクによる悪影響について、「非常に起こり得る」または「ある程度起こり得る」と評価しており、これは2025年の65%から増加している。回答者の3分の2近くが、コストの増加は「非常にあり得る」と答えている。これに対し、4分の3以上がこれらの課題に対処する準備ができていると回答している（平均78%、2025年は83%）。ただし、「非常に準備ができている」と答えたのはわずか19%で、2025年の34%から減少している。

今後5年間に於いて、物理的な気候リスクが自社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性はどの程度であるか。

約75%の人が、物理的な気候リスクに起因するさまざまな課題が「非常に起こり得る」または「ある程度起こり得る」と見ており、2025年の65%から増加

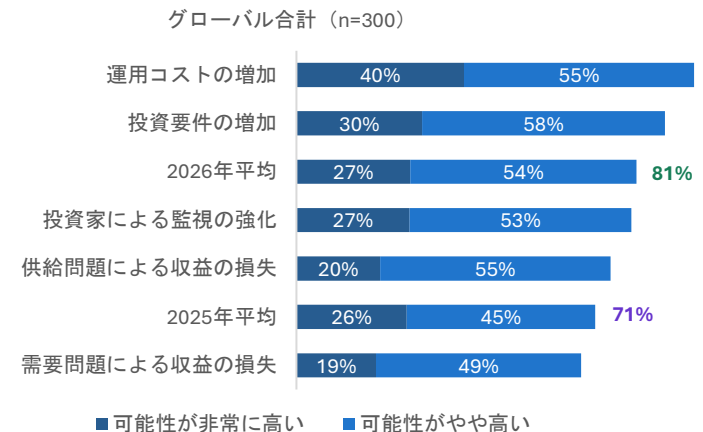


移行リスク

平均して80%以上が、気候変動への移行に伴うリスクが事業運営に影響を及ぼす可能性が「非常に高い」または「ある程度高い」と見ており、これは2025年の71%から増加している。エネルギー価格や保険料の上昇などによるコスト圧力が最も大きな要因となっており、40%がこれを「非常に起こり得る」と見なしている。

今後5年間に於いて、気候移行リスクが自社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性はどの程度であるか。

約80%の人が、気候変動への移行に伴うリスクから生じる様々な課題について、「非常に起こり得る」または「ある程度起こり得る」と見なしており、2025年の70%から増加



■可能性が非常に高い ■可能性がやや高い

出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

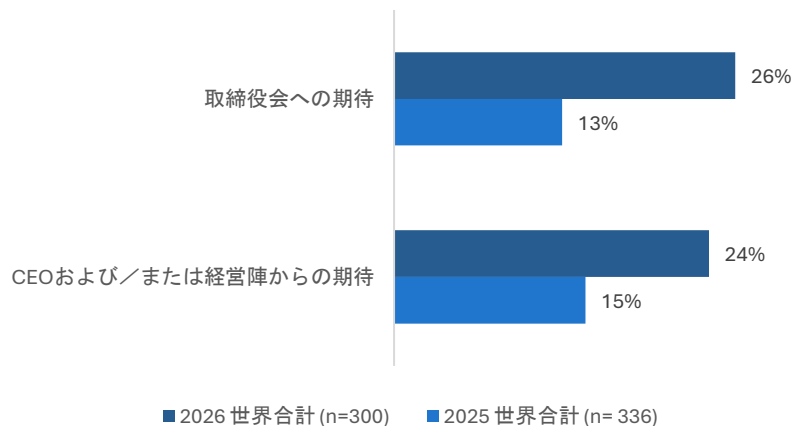
サステナビリティに関する役割と監督

サステナビリティに関する監督機能は、ガバナンス体制にますます組み込まれつつある

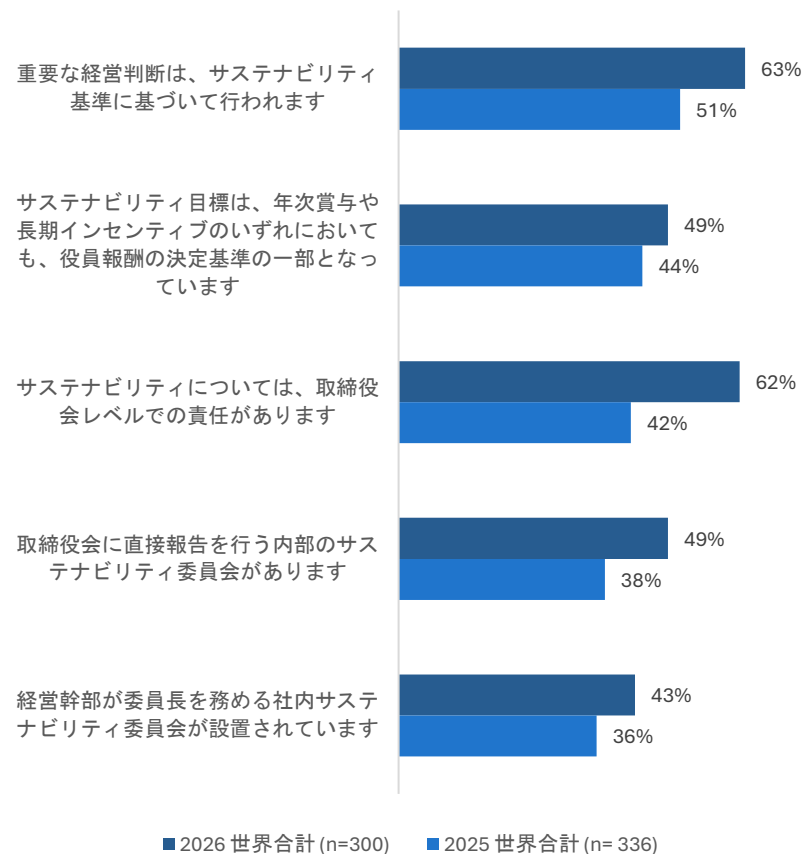
現在、約3分の2の企業が、設備投資や研究開発予算の策定、新製品の承認、M&Aといった重要な経営判断において、サステナビリティ基準が適用されていると回答している（63%、2025年の51%から増加）。現在、62%がサステナビリティに関する責任が取締役会レベルにあると回答しており、2025年の42%から増加している。

2026年において、リーダーシップへの期待は企業の動機としてより顕著になっており、約4分の1の企業が、サステナビリティ戦略を推進する主な理由として、取締役会や経営陣の期待を挙げている。

貴社がサステナビリティ戦略または取り組みを推進している主な理由
上位3位以内に入れた割合



サステナビリティ戦略の監督について、当てはまるものをすべて選択してください。



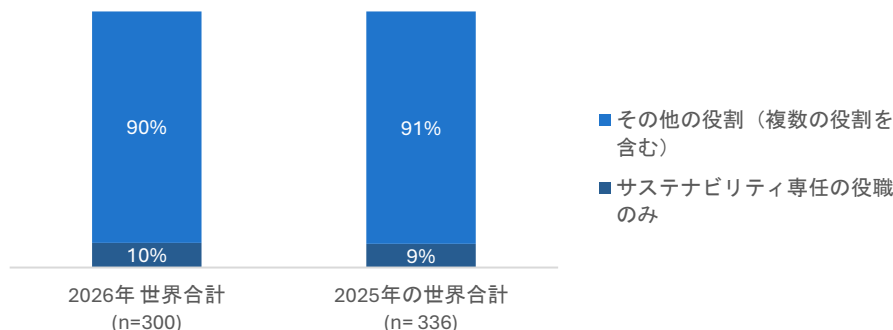
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

サステナビリティに関する意思決定者はより幅広い役割を担い、その中にAIガバナンスの意思決定者もいる

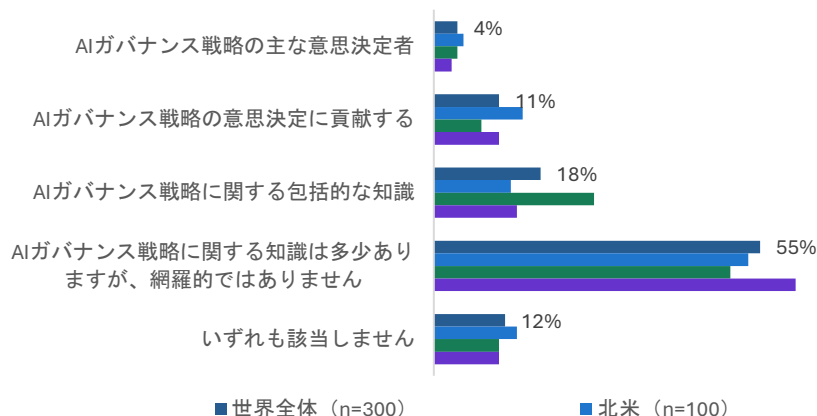
本調査の対象となるには、回答者が自社のサステナビリティ戦略に関する意思決定に全面的または部分的に関与している必要がある。しかし、それらの組織には、より広範な任務が課されていることがよくある：2026年現在、回答者のわずか10%が、他の職務を一切担わず、サステナビリティ業務に専念する役割に就いており、残りの回答者は、主に戦略、リスク管理、または財務といった部門を横断して複数の役割を担っている。

場合によっては、サステナビリティの意思決定者もAIガバナンスやリスク管理に関与している。15%が、AIガバナンス戦略の決定に関与していると回答しており、北米ではその割合が20%に上昇している。また、18%がAIガバナンス戦略について包括的な知識を持っていると回答している。しかし、これは普遍的なことではない。つまり、AIの責任ある利用に関する企業との対話においては、サステナビリティ担当者以外の担当部門との対話も必要となる可能性がある。

サステナビリティ専任の役職にある回答者とその他の役職の回答者の割合



人工知能（AI）のリスク管理およびガバナンス戦略への関与について、以下のうち最も当てはまるものはどれですか？



出典：モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

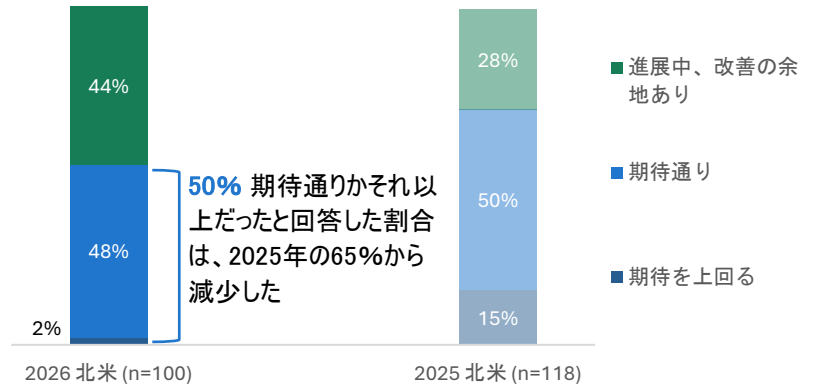
地域のトップニュース

北米

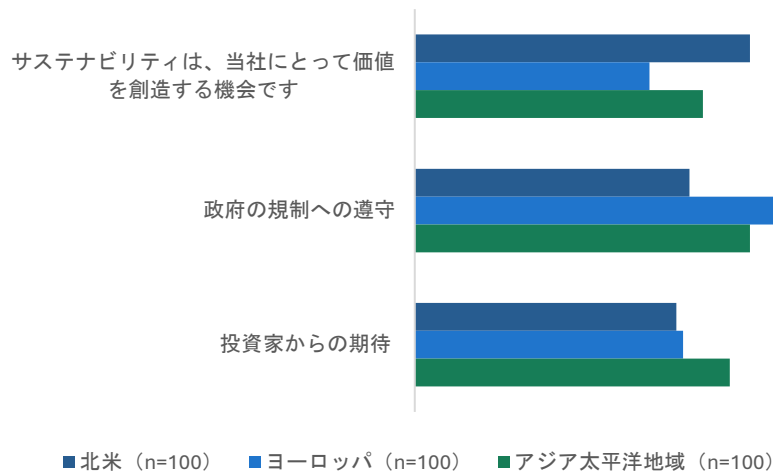


北米のサステナビリティ担当意思決定者の半数が、自社のサステナビリティ戦略について「期待通り」または「期待を上回った」と回答しており、これは2025年の65%から減少している。サステナビリティ戦略を推進する動機として、「価値の創出」が最も多く、回答者の50%がこれを主な理由として挙げている。これは、規制順守が主な理由となっている欧州やアジア太平洋地域とは対照的である。しかし、この状況は将来変わる可能性がある。今後5年間に、サステナビリティがもたらす可能性のある課題の主な要因として、規制変更に伴うコストや法的リスクが42%を占めており、これは欧州やアジア太平洋地域（いずれも28%）を大きく上回っている。

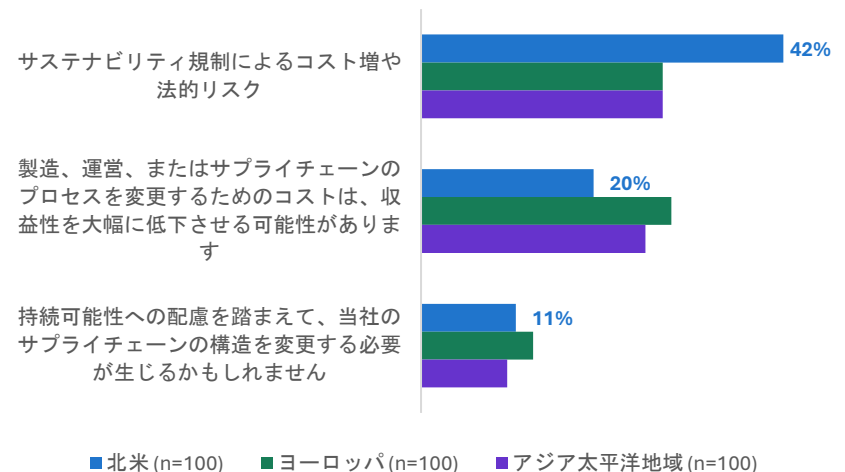
サステナビリティ戦略の進捗状況



サステナビリティ戦略を推進すべき3つの主な理由



今後5年における最大のサステナビリティ課題



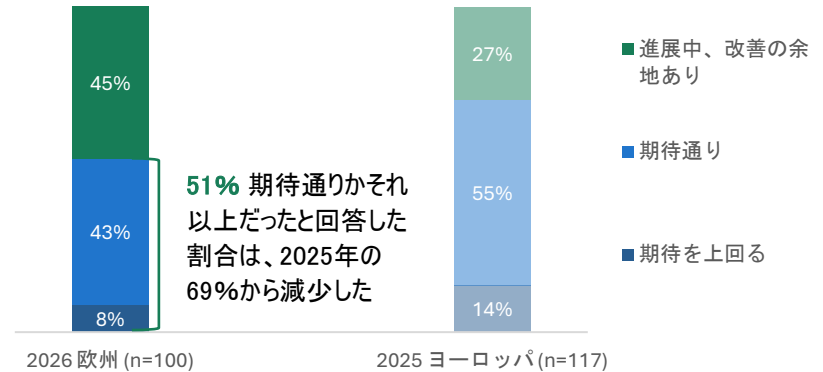
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

欧州

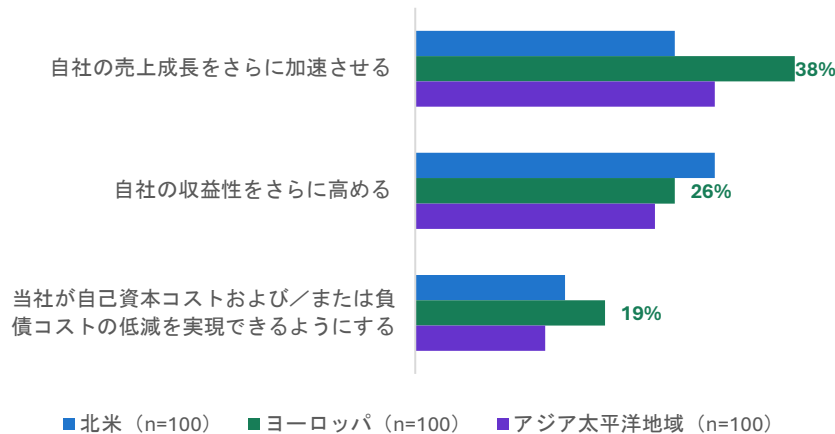


欧州では、他の地域と同様、サステナビリティ戦略の進捗が鈍化しており、成果が期待通りかそれ以上だった企業は51%にとどまり、2025年の69%から減少した。欧州のサステナビリティのリーダー企業にとって、サステナビリティが価値創造の機会を牽引する主な手段は売上高の成長(38%)であり、これは他の地域を大きく上回っている。欧州の規制環境を反映して、55%が規制遵守を最大の動機として挙げており、これは北米やアジア太平洋地域よりも高い数値となっている。

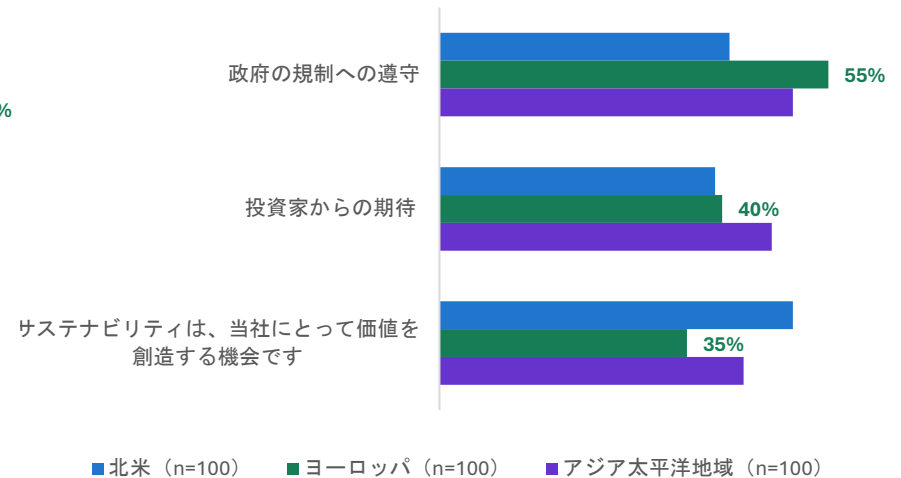
サステナビリティ戦略の進捗状況



今後5年間で、サステナビリティが企業の価値創造の機会を促進する3つの方法



サステナビリティ戦略を推進すべき3つの主な理由



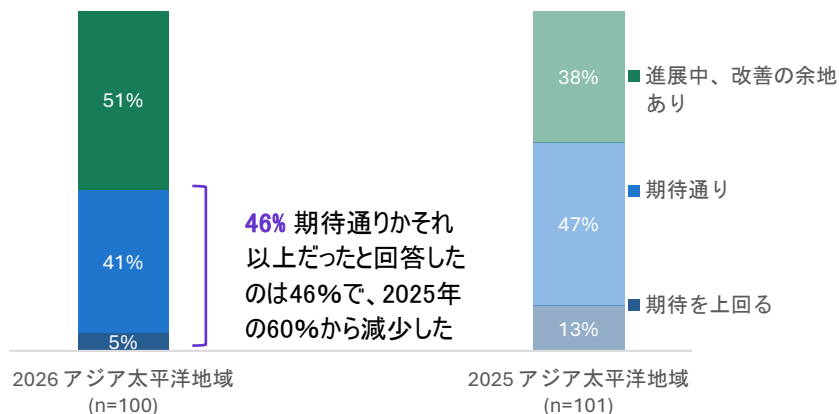
出典:モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

アジア太平洋地域

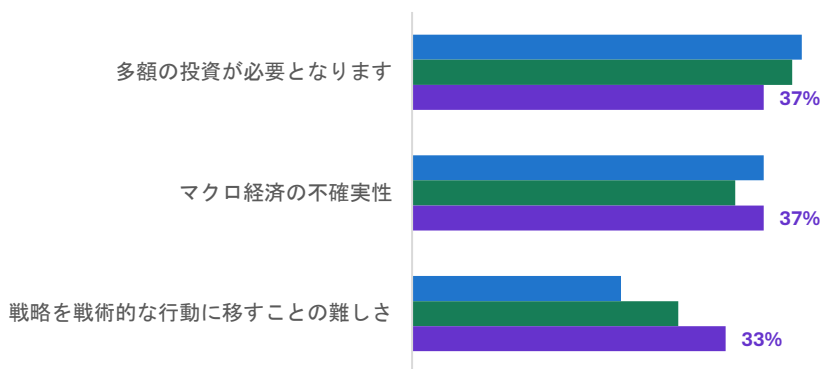


アジア太平洋地域のサステナビリティ担当責任者のうち、自社のサステナビリティ戦略について「期待通り」または「期待を上回っている」と回答したのは46%で、2025年の60%から減少した。この地域において、戦略の実行を阻む障壁として、マクロ経済の不確実性がやや顕著であり、37%がこれを最大の障壁として挙げている。これは、多額の投資が必要であるという状況と符合している。アジア太平洋地域では、投資家からの期待が動機としてより重要視されており、47%がこれを上位3位以内に入れている。これは、北米(39%)および欧州(40%)を上回る数値である。

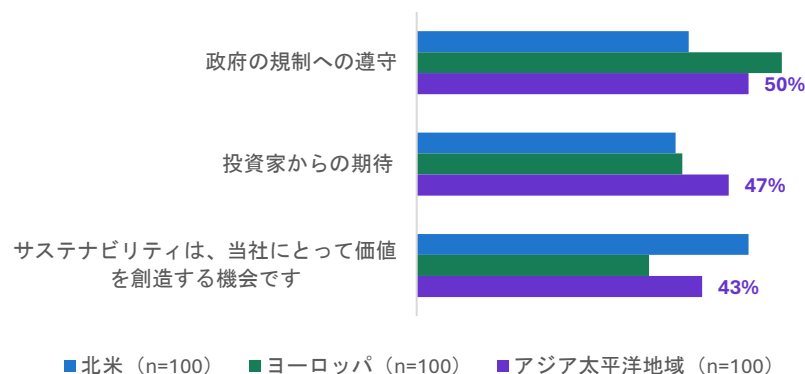
サステナビリティ戦略の進捗状況



サステナビリティ戦略の実行における主な障壁



サステナビリティ戦略を推進すべき3つの主な理由



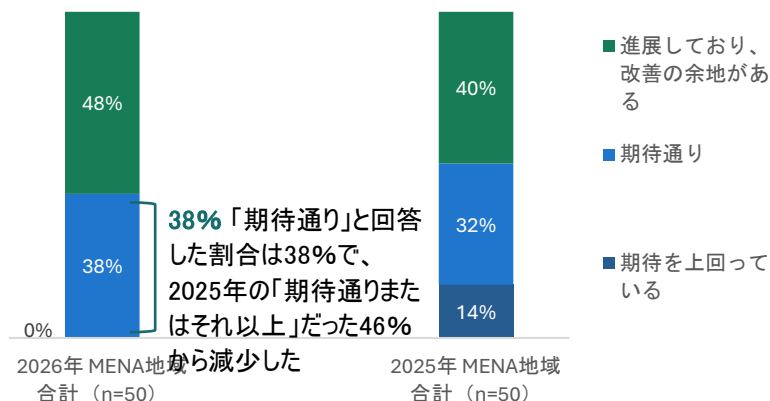
出典: モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。

中東・北アフリカ

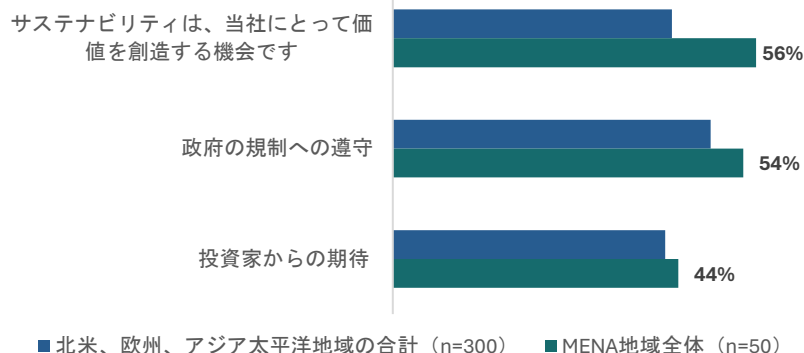


現在、中東・北アフリカ(MENA)地域のサステナビリティ担当責任者の3分の1強が、自社のサステナビリティ戦略について期待に応えていると回答しているが、これは2025年の「期待に応えているか、それを上回っている」と回答した46%から減少している。価値の創出は、サステナビリティ戦略を推進する上での強力な動機となっており、56%がこれを主な理由として挙げており、規制順守をわずかに上回っている。今後5年間に於いて、サステナビリティが機会を創出する方法として最も多く挙げられているのは「売上高の伸びの拡大」で42%を占め、次いで「自己資本コストおよび／または負債コストの低減」を目指す企業が26%となっている。

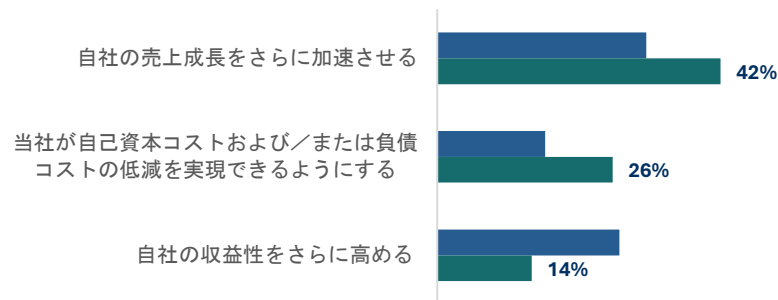
サステナビリティ戦略の進捗状況



サステナビリティ戦略を推進する主な理由
上位にランクインした割合



今後5年間に於いて企業に対しサステナビリティが価値創造の機会をもたらす主な方法



出典:モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所、2026年5月。2026年4月13日現在のデータである。なお、本調査は2026年3月11日から4月13日にかけて実施されたため、回答内容には、その期間中に当該地域に影響を及ぼした地政学的出来事の影響が及んでいる可能性がある。

調査設計

サンプル設計 – 割当

		グローバル	北米	欧州	アジア太平洋地域	中東・北アフリカ
合計		300	100	100	100	50
所有権		上場・未上場各50%の割当				
上場企業		150	43	49	58	28
未上場企業		150	57	51	42	22
年間売上高(米ドル)		割当数: 20／40／40(小／中／大)				
小規模(1億～9億9,900万ドル)		60	15	19	26	30
中規模(10億ドル～99億ドル)		120	42	44	34	15
大規模(100億ドル超)		120	43	37	40	5
業種(GICS®セクター)		部門別の割当				
エネルギー		31	11	8	12	2
素材		31	10	13	8	6
公益事業		31	10	12	9	1
資本財・サービス		36	8	13	15	7
生活必需品		29	7	12	10	1
一般消費財・サービス		33	11	13	9	7
ヘルスケア		22	11	5	6	3
金融		18	6	6	6	10
情報技術		24	9	7	8	4
通信サービス		24	11	4	9	3
不動産		21	6	7	8	6

サンプル設計 – 国別

北米		欧州		アジア太平洋地域		中東・北アフリカ	
カナダ	14	オーストリア	3	オーストラリア	8	バーレーン	3
メキシコ	15	ベルギー	5	中国（特別行政区および台湾を除く）	19	クウェート	3
アメリカ合衆国	71	デンマーク	4	香港特別行政区	2	オマーン	5
		フィンランド	3	インド	20	カタール	10
		フランス	14	日本	27	サウジアラビア	13
		ドイツ	18	マカオ特別行政区	1	アラブ首長国連邦	16
		アイスランド	1	マレーシア	2		
		アイルランド	3	ニュージーランド	3		
		オランダ	6	フィリピン	2		
		ノルウェー	1	シンガポール	5		
		ポルトガル	2	韓国	6		
		スペイン	4	台湾	5		
		スウェーデン	2				
		スイス	15				
		イギリス	19				
合計	100	合計	100	合計	100	合計	50

開示事項

本資料は2026年5月に公開されたものであり、情報提供のみを目的として作成されたものである。いかなる有価証券やその他の金融商品の売買、あるいは取引戦略への参加を勧誘するものではない。本資料はモルガン・スタンレーのリサーチ部門によって作成されたものではなく、FINRAの規制で定義される「リサーチレポート」には該当しない。本資料は、個別の状況に合わせた投資アドバイスを提供するものではない。本資料は、これを受け取る方々の個々の財務状況や目的を考慮せずに作成されたものである。

SIPC加盟機関であるMorgan Stanley Smith Barney LLCおよびMorgan Stanley & Co. LLC(以下、総称して「モルガン・スタンレー」)は、本資料に記載されている取引または戦略に関する経済的なリスクとメリット、ならびに法的、税務、規制および会計上の特性と結果について、受領者の皆様ご自身の投資、法律、税務、規制および会計のアドバイザーと相談の上、各自で判断されたい。特定の投資や戦略が適切かどうかは、投資家それぞれの状況や目的によって異なる。モルガン・スタンレー、その関連会社、従業員、およびモルガン・スタンレー・ファイナンシャル・アドバイザーは、税務、会計、または法律に関する助言を提供していない。税務や税務計画に関する事項については、税務アドバイザーに相談し、法律に関する事項については、弁護士に相談されたい。

過去の運用実績は、将来の成果を保証するものではなく、また将来の成果を示すものでもない。記載されている過去のデータは過去の運用実績を示すものであり、将来同様の成果が得られることを保証するものではない。本書に含まれる一部の記述は、1995年民間証券訴訟改革法のセーフハーバー条項における「将来予測に関する記述」に該当する可能性がある。これらの記述は、過去の事実や現在の状況に関するものではなく、経営陣の現時点での予想に基づくものであり、不確実性や状況の変化の影響を受ける可能性がある。これらの記述は、将来の結果や事象を保証するものではなく、予測が困難であり、多くの場合当社の支配の及ばない、既知および未知のリスク、不確実性、および前提条件を伴う。なお、本報告書には、仮定のシナリオや前提に基づく記述が含まれており、これらは実際には発生しないか、あるいは実際の事象とは大きく異なる可能性がある。したがって、これらの記述は、必ずしも現在のリスクや実際のリスク、あるいは予想されるリスクの予測を反映しているとは限らない。実際の業績および財務状況は、さまざまな要因により、本資料に記載された内容と大きく異なる可能性がある。モルガン・スタンレー、またはその代理人によってなされた将来に関する記述は、その記述がなされた時点でのみ有効なものであり、モルガン・スタンレーは、当該記述がなされた日以降に生じた状況や事象の影響を反映させるために、将来に関する記述を更新する義務を負わない。セクター投資は対象範囲が限定的であるため、多くのセクターや企業に分散投資するケースに比べて、価格変動が激しい傾向にある。

一部のポートフォリオには、環境・社会・ガバナンス(ESG)投資とみなされる投資対象が含まれる場合がある。参考までに、環境(「E」)要因には、気候変動、汚染、廃棄物、および発行体が天然資源をどのように保護・保全しているかなどが含まれるが、これらに限定されるものではない。社会的(「S」)要因には、発行体が従業員、株主、顧客といった個人や地域社会との関係をどのように管理しているかなどが含まれるが、これらに限定されるものではない。ガバナンス(「G」)の要因には、発行体の運営体制(経営陣の構成、報酬およびインセンティブ制度、内部統制、ならびに株式所有者および債権保有者の権利など)が含まれるが、これらに限定されるものではない。投資商品について、ESG要因が投資戦略にどのように組み込まれているかを確認するためには、目論見書やその他の募集書類、開示資料、および／または販売資料を注意深く確認されたい。

開示事項

ESG投資は、サステナブル投資、インパクト投資、社会的責任投資、あるいはダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)投資とも呼ばれることがある。業界内ではESGの定義や基準に一貫性がないこと、また、同一の対象企業や証券に対して複数のESG格付け機関が格付けを提供しており、その内容が機関によって異なることを理解しておくことが重要である。これは、現在、世界的に統一された報告・監査基準が欠如していることに加え、ESG格付け機関が格付けを決定する際に、定義、手法、プロセス、データソース、および主観性において差異があるためである。個別運用口座(SMA)、投資信託、上場投資信託(ETF)などを含む(ただしこれらに限定されない)一部の投資商品の発行体は、ESG基準に関して異なる見解や一貫性のない見解を持っている場合があり、その場合、目論見書やその他の資料に記載されたESGに関する主張が、実際のESGへの影響を過大評価している可能性がある。さらに、社会的責任に関する規範は地域によって異なり、発行体のESGへの取り組みや、モルガン・スタンレーによる発行体のESGへの取り組みの評価は、時間の経過とともに変化する可能性がある。

ESG投資とみなされる投資対象を含んでいるポートフォリオ、あるいは全体的な戦略の一環としてESGスクリーニング基準を採用しているポートフォリオは、そうした手法を採用していないポートフォリオに比べて、パフォーマンスが低くなる場合もあれば、高くなる場合もある。ESG基準や戦略に基づくポートフォリオ、およびESG投資は、ESG基準を適用していないポートフォリオと同じような機会や市場動向を活かせない可能性がある。ESG投資戦略や採用された手法が成功する保証はない。過去の成績は、将来の結果を保証するものではなく、またその信頼できる指標でもない。特定のファンドに関連するリスクについては、当該ファンドの目論見書または要約目論見書を参照されたい。

投資運用会社は、ESGに対するアプローチがそれぞれ異なり、同じテーマやトピックに関して、他の投資運用会社が提供する戦略とは異なる戦略を提案することがある。さらに、投資を評価する際、運用担当者は、不完全、不正確、あるいは入手不可能な情報やデータに依存せざるを得ない場合があり、その結果、投資のESG特性やパフォーマンスを誤って評価してしまう可能性がある。そのようなデータや情報は、自主的な報告や第三者からの報告を通じて入手される場合がある。モルガン・スタンレーは、当該情報およびデータの正確性を検証しておらず、発行体を評価するにあたり、その正確性、適時性、または完全性について、いかなる表明または保証も行わない。これにより、モルガン・スタンレーが、発行体のESGに関する取り組みについて、その事業慣行を誤って評価してしまう可能性がある。その結果、ESG投資商品を比較することは困難である。

特定のESG投資や戦略が適切かどうかは、投資家それぞれの状況や目的によって異なる。投資の元本および収益は、市場の状況の変化に伴い変動する。

© 2026 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーおよびモルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー。SIPC加盟機関である。無断転載を禁じる。

CRC 5405495 2026年5月